

補正予算など43議案 を可決・認定しました!

8月定例会は8月28日に開会し、10月9日に閉会しました。決算9件、補正予算5件、条例8件、一般15件、人事6件の計43議案をすべて可決・認定しました。今回の一般会計補正予算の総額は約8億6,600万円、補正後の予算総額は約94.8億7,200万円となり、前年度同期に比べ、1.4%の増となっています。

また、議長辞職に伴う議長選挙を行い、新しい議長を選出しました。(4ページ参照)

◎一般会計補正予算の主なものが段階チャレンジ交付金事業

1,509万円
NPO法人、まちづくり団体等が実施する地域の維持及び活性化を図るための事業に対する補助経費です。

158万円
県立病院好生館跡地の活用に向けた地積測量に要する経費です。

717万円
コミュニティバス運行事業
三瀬地区におけるコミュニティバスの有料化等に伴う運行内容の見直しに要する経費です。

2,302万円
世界遺産登録推進事業
世界文化遺産に登録された三重津海軍所跡の広報及び来訪者対策に要する経費です。

2,667万円
台湾販路開拓強化事業
台湾における物産販売協力店を核とした市産品の販路開拓に係るプロモーション及び台湾への新たな物流システムを構築するための検証等に要する経費です。

2,000万円
地域経済循環創造事業
「地域経済イノベーションサイクル」に基づく先駆的かつ持続可能な事業に取り組む民間事業者に対する補助経費です。

624万円
大隈重信旧宅保存修理事業
歴史的風致維持向上計画に基づく大隈重信旧宅の保存修理及び耐震補強等に要する経費です。

8,759万円
構口公園整備事業
長崎街道東入口(構口)における公園整備のための老朽家屋の解体等に要する経費です。

1,720万円
県立病院好生館跡地活用関連道路整備事業
県立病院好生館跡地の活用に向けた道路整備に係る設計及び地質調査等に要する経費です。

4億80万円
城東川整備事業
準用河川城東川の整備に係る用地取得等に要する経費です。

9,878万円
個人番号カード交付関連事務経費
社会保障・税番号制度に係る個人番号カードの交付等に要する経費です。

5,099万円
文化会館施設改修事業
文化会館大ホールの舞台照明設備の改修に要する経費です。

1億2,747万円
負担行為限度額
(平成27年度から平成28年度までの債務負担行為限度額)

◎条例等の主なもの

個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

社会保障、税、災害対策の分野において、行政事務を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するものとして、マイナンバー制度が開始されることに伴い、本制度の導入による更なる行政サービスの向上を図るため、法律に規定する事務に加え、本市においてマイナンバーを独自に利用できる事務等を定めるものです。

手数料条例の改正

マイナンバー制度の開始に伴い、マイナンバーを本人に通知するための通知カードや、公的な身分証明書である個人番号カードの再交付手数料等について定める。また、個人番号カードを利用して、住民票の写しなどの証明書をコンビニエンスストアで交付するサービスを開始することに伴い、このサービスによる各種証明書の交付手数料を定めるものです。

議案審議結果一覧

	議案番号	議 案 名	審査結果	
決 算	64	平成26年度一般会計歳入歳出決算	賛成多数 で認定	
	65	平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算		
	66	平成26年度国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算	全会一致 で認定	
	67	平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	賛成多数 で認定	
	68	平成26年度自動車運送事業会計決算（市営バス）	全会一致 で認定	
	69	平成26年度水道事業会計決算		
	70	平成26年度下水道事業会計決算		
	71	平成26年度工業用水道事業会計決算		
	72	平成26年度富士大和温泉病院事業会計決算		
補 正 予 算	73	平成27年度一般会計補正予算（第3号）	補正額 8億6,600万円 賛成多数 で可決	
	74	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	補正額 △3,100万円	
	75	平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	補正額 7,200万円 全会一致 で可決	
	76	平成27年度水道事業会計補正予算（第1号）		
	77	平成27年度下水道事業会計補正予算（第1号）		
条 例	78	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	賛成多数 で可決	
	79	個人情報保護条例の改正	全会一致 で可決	
	80	地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定める条例の改正	賛成多数 で可決	
	81	手数料条例の改正		
	82	印鑑の登録及び証明に関する条例の改正	賛成多数 で可決	
	83	住民基本台帳カード利用条例を廃止する条例	全会一致 で可決	
	84	市税条例の改正		
	100	市長及び副市長の給料の特例に関する条例		
般	85	市道路線の廃止について	八戸天佑線ほか1路線	全会一致 で可決
	86	市道路線の認定について	八戸天佑線ほか7路線	
	87	ハルーンミュージアム（仮称）整備・青少年センター移転改修（建築）工事請負契約の締結について	上滝・森永特定建設工事共同 企業体	
	88	ハルーンミュージアム（仮称）整備・青少年センター移転改修（空調設備）工事請負契約の締結について	吉村・小柳空調設備工事共同 企業体	
	89	兵庫団地建替（RC-1建築）工事請負契約の締結について	株式会社中野建設	
	90	兵庫団地建替（RC-2建築）工事請負契約の締結について	株式会社上滝建設	
	91	勸興小学校校舎耐震補強・大規模改造（建築）工事請負契約の締結について	上滝・安部特定建設工事共同 企業体	
	92	鍋島小学校校舎耐震補強・大規模改造（建築）工事請負契約の締結について	中野・森永特定建設工事共同 企業体	
	93	高木瀬小学校校舎耐震補強・大規模改造（建築）工事請負契約の締結について	株式会社高野工業	
	94	巨勢小学校校舎耐震補強・大規模改造（建築）工事請負契約の締結について	松尾建設株式会社佐賀支店	
	95	ハルーンミュージアム（仮称）展示物等製造請負契約の締結について	エヌエイチケイアイテック・佐 賀シティビジョン共同企業体	
	96	都市計画道路大財藤木線整備事業に伴う長崎本線伊賀屋・佐賀間藤の木橋りょう改築工事の平成27年度実施協定の一部変更について		
	97	平成26年度水道事業会計資本剰余金及び未処分利益剰余金の処分について		
	98	平成26年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について		
99	平成26年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について			
人 事	101	教育委員会委員の任命について	全会一致 で同意	

賛否が分かれた議案等の採決結果

賛成：○ 反対：● 退席：退 欠席：欠

会派等	自 民 市 政 会														公明党		市民爽風会		共産	政研	社民	さ															
氏 名	堤正之	山口弘展	重松徹	黒田利人	嘉村弘和	福井章司	川原田裕明	松尾和男	武藤恭博	重田音彦	江頭弘美	山本義昭	中野茂康	川崎直幸	久米勝博	川副龍之介	松永幹哉	実松尊信	永渕史孝	宮崎健	野中宣明	池田正弘	村岡卓	山田誠一郎	山下伸二	高柳茂樹	江原新子	山下明子	中山重俊	千綿正明	西岡義広	松永憲明	野中康弘	白倉和子			
第64号議案	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第65号議案	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第67号議案	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第73号議案	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第78号議案	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第81号議案	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第82号議案	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第83号議案	○	○	○	欠	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

共産…日本共産党 政研…政研会 社民…社会民主党 さ…さが未来
(平原副議長は、採決に加わっておりません。)

意見書

〔全会一致で可決〕

▼教育予算の拡充を求める意見書

▼地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

▼地方財政の充実・強化を求める意見書

▼TPP交渉に関する国会決議の実現を求める意見書

▼〔賛成少数で否決〕川内原発の運転中止と玄海原発の再稼働中止を求める意見書案

人事

佐賀市教育委員会委員の任命について同意した。

▼田口香津子氏
人権擁護委員候補者の推薦について、異議なき旨答申した。

- ▼岩松直幸氏
- ▼山口聰子氏
- ▼小川信恵氏
- ▼吉田良子氏
- ▼志波環恵氏

新議長に福井章司議員が就任!!



福井章司議長

10月2日の本会議において、黒田利人議長から提出された辞職願を許可。これに伴い10月9日に議長選挙が行なわれた結果、福井章司議員が新議長に選出されました。



議長選挙の様子

議案質疑

〔質疑〕業務の委託は、一括して行うのか。

〔答弁〕委託方法については決まっていないが、一括して1カ所に委託することは考えてない。

〔質疑〕本事業は単年度事業か。

〔答弁〕単年度事業である。しかし、今後の成果等を見ながら考えていきたい。

〔質疑〕事業効果の検証の報告はどのようになるか。

〔答弁〕売上状況や、商品に対する台湾での評価を整理して検証したいと考えている。

① 一般会計補正予算中、流通促進事業 26,667千円

〔質疑〕予算の事業内容及び内訳は。

〔答弁〕物産販売協力店舗の開業時に派遣する旅費39万3千円、委託料2,627万4千円については、看板や商品陳列用の棚など整備に必要な経費が216万円、イベント開催経費が432万円、映像情報発信費が1,374万4千円、台湾在住の日本人組織等への情報発信及び販路開拓に向けた事業の経費が281万円、葉物野菜等の輸送実験経費が324万円。

〔質疑〕委託先は。

〔答弁〕業務の委託先については現在未定。

議 案 質 疑

（質疑） 自動交付機がなく、コンビニでの交付だけでサービスの向上と言えるのか。

（答弁） 自動交付機を利用していた方には不便になるが、コンビニエンスストアは全国で4万7千店舗程度あり、佐賀市内でも100店舗ある。また、利用時間については、土日も含めて午前6時から午後11時までとなっており、大変便利なサービスになると考えている。個人番号カードの作成は任意ではあるが、無料のため、ぜひ利用していただきたい。

（3） 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

（質疑） 条例案の趣旨は。

（答弁） マイナンバー制度は、個人や法人の情報を連携し、行政サービスの効率性、透明性、公平性を高め、国民にとって利便性の高い公平、公正な社会を実現するための基盤とする。

（質疑） 個人情報の取り扱いの危険性は。

（答弁） マイナンバーを利用する佐賀市のシステムは、インターネットから遮断されるため、利用権限は厳格に管理され、アクセス記録も保管される。全国を繋ぐための中間サーバーは、通信が常に監視されているため、適正な通信しか受け付けない。また、情報を連携する際には、マイナンバーではなく、暗号化された符号を用いての通信であり、セキュリティを確保している。

（質疑） 個人のパソコンからマイナンバーを利用することによる危険性は。

（答弁） セキュリティーは、国で構築中のため、現時点での情報はない。一般論であるが、管理者としてのセキュリティ対策をする一方で、利用者が暗証番号を適正に管理するなど、双方が意識をもって情報管理に努める必要があると考える。

（4） 一般会計補正予算中 戸籍住民基本台帳経費 98,779千円

（質疑） 個人番号カードに年齢制限はあるのか。また、有効期限はあるのか。

（答弁） 年齢制限はない。有効期限は、20歳以上については発効日から10回目の誕生日までであり、20歳未満については、発行日から5回目の誕生日までとなる。

（質疑） 個人番号カードの作成段階からのなりすましの可能性の対策は。

（答弁） カードに添付する写真と、本人確認書類及び申請者への目視の確認、通知カード及び交付通知書の持参による確認、また、国が開発した顔写真システムを導入して本人確認をより強化してなりすまし事件が起こることがないように取り組む。

（質疑） 事業の中で、委託先、市内の事業所と商品をどのように結びつけていくのか。

（答弁） 海外に販路を求める事業所が多いため、物産販売協力店を台湾に設けたり、シティスーパーなどを通じて事業に結びつけていきたいと考える。

（質疑） 委託先の選定基準は。

（答弁） 物産販売協力店の選定は、佐賀市の製品の販路開拓に有効であると思われるところを基準としたい。

② マイナンバー制度導入に関する条例・予算等

（1） 佐賀市個人情報保護条例の改正

（質疑） 条例案の趣旨は。

（答弁） 国の番号法の施行に伴い、住民に12桁の個人番号を付番し、社会保障、税、災害対策等の分野において活用することにより、住民の利便性の向上と行政事務の効率化を図る。

（質疑） 個人情報の流出の危険性は。

（答弁） 制度面では、罰則の強化、個人情報保護委員会による監視、監督、特定個人情報保護評価の導入、マイナポータルによる情報提供と記録の確認などの保護措置を行う。また、システム面では、個人情報を一元的に管理せず分散管理することや、マイナンバーの暗号化、アクセス権の管理など十分な措置が講じられていると考える。

（質疑） セキュリティーについて庁内でどこまで議論しているのか。

（答弁） 庁内においては、関係各課が集まって情報の共有及び課題の検討を行っている。全ての自治体に関係してくるため、市単体だけでなく、関係市町村が集まって情報の共有化や議論をしている。必要性や疑問が生じれば、国にも確認しながら対応を行っていきたい。

（2） 印鑑の登録及び証明に関する条例の改正

（質疑） 条例案の趣旨は。

（答弁） 社会保障・税番号制度の開始を契機として、自動交付機による証明書交付サービスを廃止し、個人番号カードを使用したコンビニ交付サービスを開始するため、印鑑登録証明書の交付方法を変更する。

（質疑） 自動交付機の利用回数及び頻度は。

（答弁） 平成26年度では、2万8,940件で印鑑証明書の総数の37%程度である。